Osaka University Knowledge Archive

Title	パインブームからとらえなおす境界 : 米軍占領期の沖縄・石垣島から描く沖縄戦後史
Author(s)	安里, 陽子
Citation	文化/批評. 2014, 6, p. 64-80
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75720
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

パインブームからとらえなおす境界
――米軍占領期の沖縄・石垣島から描く沖縄戦後史――

安里陽子

はじめに

2012年8月、沖縄・八重山諸島のひとつである石垣島に「臺湾農業者入植顕頌碑[1)]」が建立された。これは台湾が日本の植民地であった1930年代、石垣島へパインアップルと水牛を導入し、八重山諸島のみならず沖縄の農業発展に大きく寄与した台湾農業者[2)]の功績を讃えるというものである。台湾農業者がもたらしたパイン産業は米軍占領下にあった戦後の沖縄において基幹産業となり、1950年代後半には八重山にパインブームが登場することとなった。一方、1950年代後半の沖縄本島では、米軍基地建設をめぐり「島ぐるみ闘争」と呼ばれる土地闘争が繰り広げられていた。「島ぐるみ闘争」は沖縄の歴史において外すことのできないナラティブであるが、沖縄内外から多くの労働者や資本を引き寄せた石垣島でのパインブームは、同時期においてあまりにも異なる空間をつくり出していたのではないだろうか。

パイン産業は太平洋戦争で壊滅的な被害を受けたが、戦後再興し先述したように米軍占領時代の1950年代後半にはパインブームと呼ばれるほど急速に成長する。米軍占領下の沖縄で砂糖産業と並び基幹産業となったパイン産業は、さらに日本政府による沖縄産パイン缶詰の特恵措置で大幅に輸出を伸ばし「生産すれば必ず売れるという売手市場を形成」[沖縄県農林水産部1987：316] したことから、販売権の獲得をねらう本土の輸入商社や食品製造商社が沖縄へ相次いで進出し基盤整備も進められていった[同前:316-317]。また、石垣島でのパイン栽培や加工場での労働には、戦前期に移住してきた台湾の人びとや、地元石垣の人びと、沖縄本島や宮古島などからの流入者、「外地引揚者」[同前：312] が携わり、加えて60年代後半から導入された多くの台湾人労働者、日本復帰後は台湾人労働者に代わり導入された韓国人労働者など、さまざまな人びとが従事していた。換言すると、パインブームには沖縄の労働者だけではなく台湾や韓国からの労働者がかかわっていたうえ、後述するがさらには「沖縄人」とひとくくりにできない労働力や、台湾人労働者についても「台湾人」とひとくくりにできない労働力がかかわっていたのである。

復帰を機に、パイン産業の衰退とは対照的に観光業が伸びはじめ、パインアップルと水

牛は「南国の楽園」や「沖縄の原風景」、「癒しの島」の表象として扱われるようになっていく。資料3の写真に見られるように、観光客を乗せたカートを引いて歩く水牛車は竹富島や由布島などで現在も人気があり、「古き良き赤瓦集落」「水牛（うし）のリズム」というキャッチコピーとともに、「ゆったりとした島の暮らし」といったイメージを生み出している。水牛や水牛車も、あたかも昔から沖縄に（八重山に）あるもののように扱われ、沖縄イメージを演出するものとなっているのだ。このような観光資源としての沖縄イメージは、日本復帰が決定し、沖縄での海洋博覧会開催（1975-76年）が決定する流れとともに顕著になっていく［多田 2004：36-38］。いわば観光産業において、沖縄は日本の中の南国イメージとして表象されるようになっていくと同時に、日本の中の沖縄として明確に位置づけられることになっていくのである。それはまた、沖縄戦の記憶や変わらず存在し続ける米軍基地といった政治的なことは復帰を境に隠蔽され、「パスポートのいらないリゾート」や「「日本」との根源的な同一性」を見い出すために「南島」という差異が措定される「南島イデオロギー」の登場ともつながっている［村井 1995：12-13］。観光開発が進むにつれ、水牛車やパインのイメージは、顕頌碑で讃えられている台湾農業者たちの功績やその歴史とはかけ離れていき、それらはまるで忘却されてしまったかのように映るのである。それはちょうど沖縄をめぐる境界線が引き直されたことにより、それまであいまいな状態にあった沖縄の主権が、日本復帰によって顕在化されていく時期と重なっている。

そして、冒頭で述べたようにここに来て顕頌碑が建立され、石垣島を中心とした八重山―台湾間の交流が活気を帯びるようになったのである。顕頌碑の建立にあたり組織された「台湾農業者入植顕頌碑建立期成会」は、完成後ほぼ同じメンバーで「八重山台湾親善交流協会」を2013年4月に結成、以来舞踊団の派遣や交換留学といった文化面からの台湾―八重山間の民間交流や観光振興を活発に展開している。顕頌碑や「台湾人2世」の経営するマンゴーなどの果樹園、台湾同郷之公墓（共同墓地）といった「台湾人農業者の足跡をたどるバスツアー[3]」の開催など、台湾と八重山の歴史を語りはじめる動きも出てきている。また台湾側にも「台湾八重山親善交流協会結成準備委員会」が2014年5月に発足[4]するなど、民間レベルでの交流がきわめて盛んになっているといえる。「来年（2015年）は名藏入植80周年」ということで、台湾農業者の多くの出身地である台湾中部の員林地方から舞踊団を招聘する計画や台湾留学の促進など、行政のタイアップも受けて展開していくようである[5]。

顕頌碑にはじまり、活発になりつつある八重山―台湾間の交流も含めた動きは、どのような意味を持っているのだろうか。日本の中のリゾートとしての沖縄という観光イメージの普及から、こうした石垣―台湾関係の再浮上という動きへの転換は、日本の中に辺境と

して位置づけられた沖縄、さらには八重山が、それに反発して辺境からの交流を図っていくというような見方もできるかもしれない。だが、それではかえって辺境という位置づけや日本の中の沖縄という枠組みを強化してしまうことにつながってしまう。そうではなく、交流のかたちをとりながらも、国家の枠組みにはおさまらない歴史、パインブームの記憶が想起されているのではないだろうか。

本稿では、顕頌碑によって想起される記憶や、パインアップルや水牛が表象するものとはなにかということを、顕頌碑を建立するきっかけともなった台湾農業者によるパイン産業、そして戦後のパインブームから考えてみたい。日本の中の南国イメージから、台湾との交流の活発化という転換は、たんに日本の中の沖縄というイメージからの脱却を図り辺境からの交流を展開しようというものではなく、パインブームを想起することによりその記憶を語るシュタイ[6]が想起されているのではないか。先取りすれば、八重山と台湾との交流は、パインブームを語る主体から描かれる歴史なのかもしれない。「沖縄戦後史」ではこれまで決してメインのナラティブとはなりえなかった米軍占領期の石垣島におけるパインブームは、メインのナラティブが語られると同時に隠され続けてきたなにものかを浮かび上がらせる可能性を開く、裂け目のような地点として考えることができるのではないか。

これまで述べたように、パインブームの記憶を顕頌碑から語るのは誰なのか、そのことはどのような意味を持つのかを考えるためには、パインブームが登場するプロセスをも見ていく必要があるだろう。シドニー・W・ミンツは次のように述べる。

> しかし、意味がいかにして行動に転化されるかを問わない—つまり、生産を問題にしないで生産物だけを読もうとする—とすれば、それはまた歴史の無視につながる。文化というものは、『たんに生産されたものとしてばかりではなく、生産される過程そのものとしても、社会的に構成されたものとしてばかりでなく、社会を構成していく要素としても』理解されるべきである。解読すべきはコードばかりではなく、コード化の過程そのものでもあるのだ。［ミンツ 1988：57］

パインブームの記憶によって想起されるものとはなにか、あるいはこれまでなにが隠され、これからなにが浮かび上がろうとしているのか。顕頌碑、パインアップルや水牛が、それらを文化交流という形にコード化していると考えられるのではないだろうか。

以下では、まずパインブームが登場する過程を見ていくことを通して、このように複雑に重なりあう問いについて考えていきたいと思う。

1．移動する人・パイン・水牛

先述したようにパイン産業は、1930年代に台湾移民によって水牛とともに八重山に導入された。1935年には台湾中部の員林地方からパイン栽培農家50戸、330人が集団入植した［三木 2010：97］。当時の台湾は日本の植民地であり、台湾総督府による経済統制の一環として台湾各地のパイン缶詰工場が統合されることとなったため、パイン栽培や加工に従事していた台湾人が新たな生産拠点を求めて石垣島にやって来たのである。広東や海南島でのパイン栽培計画などもあったが、八重山が有望とのことでの決断であった［林 1984：9］。入植先となった石垣島の名蔵や隣の嵩田は、台風やマラリア、イノシシに悩まされる土地であり、台湾移民たちはまずそこを開拓して集落をつくり農業を営んでいた［三木 2010：96］。

1935年には、台中出身の林発らが大同拓殖株式会社を設立、1938年には初のパイン缶詰が本土（大阪）に出荷された［松田 2004：32；三木 2010：107］。当時、八重山の地元農家は、水田耕作も「ほとんど鍬で耕し、整地はサンゴ礁の石をカズラにくくりつけて黒牛や馬に引かせるというもの」であったことから、台湾農業者たちの農業は「大きな刺激であり、模範でもあった」ようである［三木 2010：101］。だが、台湾移民の急増と圧倒的な作業効率を誇る水牛の増加は、石垣島の住民にとって脅威となっていく。「しかし植民地統治下におかれた台湾人は、国籍上は日本人であり、彼らの移住を法的に阻止することは不可能であったため、地元民の怒りは水牛に転化されることに」なり、地元紙による水牛の害の報道と並行して「台湾人への排外意識も高まっていった」のである［星名 2003：188］。たとえば、大同拓殖が台湾から石垣島へ水牛60頭を導入しようとした際、日本の統治下にあった台湾で検疫をパスしていたにもかかわらず上陸を拒否された件や、焼畑のための薪を地元民が強引に持ち去ったことがきっかけで起きた傷害事件［三木 2012］などがあげられる。

さらに台湾移民の作った農作物の不買運動や児童への暴力事件などにもつながっていったことから、林発は地元民との関係改善をめざして「八重山台友会」（会員数419人）を1941年に結成した［星名 2003：189］。台友会では、当時台湾移民と地元民とのあいだに共通言語はなくコミュニケーションもままならなかったため台湾移民には日本語や地元の習慣などを教え、地元民にはパイン栽培や農業技術を教える活動もおこなっていた［林 1984：43；三木 2010：109；星名 2003：189］。

八重山諸島では、台湾移民はその数が急激に増加したことと農業技術の高さゆえに警戒されたが、いっぽう八重山諸島から台湾へ多くの人たちが出稼ぎに行くという動きも同時

に起こっていた。先述の薪をめぐる傷害事件で台湾移民と地元民が一触即発の事態になった際、林発は「台湾人、沖縄人とも同胞である。国民が一体となって、外敵に当るべきこの時に、当八重山に於いて、多数の民衆が善悪を問わず、紛争することは国内のみならず世界中の人々からの笑いものにされる」と説き、もしこの場で報復を受けるようなことになれば、台湾にいる八重山出身者の身に何か起きないとも限らない、と警告し、うまく治めたという［林 1984：42；三木 2010：108-109］。

やがて太平洋戦争が始まるとパイン栽培は禁じられたが、台湾移民たちはひそかにパインの種苗を保存し戦後の復興に臨んだ。大同拓殖のパイン加工場も太平洋戦争によって壊滅的な被害を受けてしまったが、日本の敗戦により台湾が植民地ではなくなると、「沖縄が日本国内におけるパイン缶詰の生産地として有望であることに着目した人々」［沖縄県農林水産部 1987：310］が、石垣島にわずかに残存していたスムースカイエン種を増殖してパインの栽培を再開した。それを担ったのが、戦前期にハワイでパイン栽培を経験した大城満栄、かつて石垣島でパイン缶詰を製造するため大同拓殖株式会社を創立した台湾人の林発と、事業をともにした廖見福らであった［日本パインアップル缶詰協会 1995：3］。戦前期、地元の農業者たちは石垣島でパイン栽培を始めた台湾農業者に対して少なからぬ敵対心を抱いていたように見受けられる。だが、戦前期にハワイでパイン産業に携わっていた大城らが石垣に移住してきたことにより、やがて地元の農業者と林発らとのつながりが生まれていくことになるのである。大城氏のように移動を繰り返していた人びとは、戦後の八重山において必ずしも珍しい存在ではなく、後述するがそうした人びとが八重山を開拓していくことにつながっていく。

2．パインブームの到来

戦後閉ざされていた日琉民間貿易は、1951年には再開した。日本政府は翌1952年4月の「沖縄の生産に係る物品の関税の減免に関する政令」により、沖縄からの輸入品は国産とみなし関税（パイン缶詰に対して関税率は25％）を免除した［大城 2012：38；日本パインアップル缶詰協会 1995：4］。同年7月には「本土と南西諸島との間の貿易及び支払に関する覚書」が締結され、パイン産業は急速に発展することになる［沖縄県農林水産部 1987：314-315］。1955年には、日本政府は「特定物資臨時輸入措置法」を制定、特定物資の輸入差益金を国庫に納付する制度を設け、パイン缶詰を特定物資に指定し輸入業者の超過利潤を徴収した。他方、生産する国内業者からは差益を徴収しなかった。沖縄産のパイン缶詰は、国産として差益金納付が免除されたうえ、先述のように関税も免除されたことから、二重の保護を受けることとなる［大城 2012：38-39］。

日本政府による保護政策のほか、琉球政府によるパイン産業振興策もほぼ同時期に打ち出された。琉球政府は1955年、「パイン増産5カ年計画」を策定して栽培奨励金や缶詰工場設置補助金を交付し、1959年9月制定の「パインアップル産業振興法」において生産者に低利での長期資金貸付を決定し、パイン産業の振興を図った［大城2012：37］。またこの産業振興法により「それまで規制がなかったパインの生産者価格が、『パインアップル産業審議会』の意見を聞いて琉球政府行政主席が最低価格を決定することになった」［新井・永田2006：39］のである。その後復帰までは、「名目価格で1kgあたり20円前後の安定した推移をみせ、農家からはパインは相対的に高収益の作目として位置づけられていた」［同前］ため、農家以外にもさまざまな人々がパイン栽培に熱を入れはじめるようになる。いっぽう米国民政府のブース高等弁務官は、1958年9月16日をもって琉球列島における通貨をB円から米ドルに切り替えると発表した［国場1962：9］。それと並行して軍用地問題の妥結や外資導入の奨励などが図られたことにより、翌年から1961年上半期にかけて日本の糖業資本や商社と沖縄の地元資本が提携し、パイン製罐工場の新設が相次ぐこととなった［国場1962：125］[7]。

1950年代後半以降になると、「石垣島や西表島では、公務員や学校教員をも巻き込みながらパイン栽培熱が加速」［北村2013：334］し、パインブームと呼ばれる現象を引き起こした。ちなみに、缶詰に適した品種はスムースカイエン種というもので、沖縄で栽培されているのは「台湾で在来種に置き換える目的でハワイから輸入された後に、台湾を経て石垣島に移入されたもの」だが、1958年から1963年にかけてハワイから優良種苗を21万9000本導入している［同前］。ハワイからの種苗の導入は琉球政府によるものだが、ハワイの会社側は苗の輸出を禁止していたため、県出身でハワイ在住の縁故者を通じて導入されたといわれる［同前］。

パイン産業は、栽培面積も増加の傾向をたどり1962年の3357ヘクタールから1967年には沖縄におけるパイン栽培史上最高となる5380ヘクタールを記録、収穫量（果実生産量）も1962年の3万3000トンから1969年には10万1000トンを記録している。缶詰工場についても、1962年には工場数が25、製造能力についてはライン数82、1967年にはライン数が100となっている［沖縄県農林水産部1987：324-327］。このように、日本政府による保護政策や、琉球政府による振興策、B円から米ドルへの通貨切替え、外資の導入奨励策などによってパイン缶詰の輸出は伸び、1968年には輸出総額の16.2%をパイン缶詰やジュースが占める［大城2012：39］ほど、パイン産業は成長した。

1960年代後半になると、ブームにともないパイン缶詰工場で働く労働力が不足するようになっていく。そのころ日本本土では、大阪万博会場の建設工事、東名・名神高速道路

の建設工事などの大型工事ラッシュで労働力が足りず、沖縄にも求人の波が広がっていた［呉 2011：44］。労働者不足を補うため、琉球分蜜糖工業会や琉球含蜜糖工業会などの糖業会や農連、パイナップル缶詰工業会は、賃金が安く労働力の余っている台湾に着目し、1966年から1972年にかけて季節労働者を導入することになったのである［同前：45］[8]。

3．輻輳する移住者／労働者

3－1．台湾人労働者とされる人びと

台湾人労働者の雇用は、1965年9月に施行された「非琉球人の雇用に関する規制」（高等弁務官布令11号「琉球列島における外国人の投資」に基づいて制定）により実施された［同前：45］。この規制により「非琉球人」の雇用審査の権限が琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands: USCAR）から琉球政府へと移管され、沖縄に外国人労働力を導入する環境が整いはじめたのである［八尾 2010：241］。

台湾から沖縄への労働者の派遣は技術者・労働者派遣事業と呼ばれ、沖縄・台湾双方とも「中琉文化経済協会」という団体によって推進された。戦後の沖縄では、中華民国は重要な貿易相手であったことから、貿易の促進や文化経済面での交流を図るため1957年11月に沖縄で中琉文化経済協会が設置された［赤嶺 2013：44-45］。台湾側でも、米軍占領下の沖縄とは正式な外交関係が結べないことから民間の団体として中琉文化経済協会が1958年3月に設立され、文化・経済面での協力と貿易の促進を図った［八尾 2012：239-240］。中琉文化経済協会による募集により、1968～1972年の5年間で5000人あまりの労働者が台湾から沖縄に派遣されている［呉 2012：10］。

当時、台湾から派遣されたのは「反共義士」、「帰僑」（帰国華僑）、「義胞」、「台籍」の4つのカテゴリーに属する人たちであった［呉 2011：50；八尾 2012：244］[9]。台湾省籍をもつ「台籍」以外の人びと、つまり義士、義胞、そしてインドネシアやビルマなどからの帰僑が多かった時期にあった台湾では、できるだけ「台籍」以外の人びとを派遣することで台湾内の経済への影響を最小限に抑えたいというねらいもあったとされる［呉 2011：50］。ここで注目しておきたいのが、台湾省籍をもたない人びとも台湾人労働者として沖縄に派遣されていたということである。ただし、「外国に本拠を持ち台湾籍を獲得した「台湾籍民」も「華僑」あるいは「華人」として扱うために含まない」［河原林 2001：42］とする研究もあり、台籍あるいは台湾人とは誰のことを指すのかは、あいまいな部分が多いといえる。

非琉球人の雇用許可にかんする「職業別雇用許可状況」1971年版（表1）によると、国

籍別の区分で見ると中国（台湾を含む）が3716人と全体の59.3%を占めている［琉球政府労働局職業安定課1972：30頁；八尾2012：242］。内訳を見ると、中国からの約半数にあたる1900人が「技能工、生産工程の職業」で雇用許可を受けており、パイン缶詰工場で働く労働者もここに含まれる。また、琉球政府労働局職業安定課によると「パイン季節工を中心とした技能工生産工程の職業の3,193人が最も多く、全数に占める割合は50.9%、ついでキビ刈り作業を中心とした農林及び類似の職業が1,593人で25.4%を占め許可人数は、この2部門で全数の76.8%を占めている」とある［同前］。ここで台湾に次いで多いのが日本、その次はフィリピンとなっているが、パイン産業に従事する労働者としては、これまでほとんど言及されてはいない。フィリピンからの労働者については、「フィリピン国籍の華僑」と定義され、中華民国政府は沖縄における「新華僑」と称している［呉2012:10］[10]件にも注意しておきたい。戦後の沖縄本島ではフィリピンや香港、中国の浙江、広東、山東などから直接渡航してきた者がいたとされ、また八重山や宮古では台湾省籍の者がほとんどであった［呉2012:12］というが、渡航後の移動については明らかではない。

3－2．移動を重ねる人びと

戦後、石垣島でパイン産業に携わったのは、台湾移民や台湾人労働者だけではなかった。「夢と希望を胸に入植した移住者たちはさまざまな苦節を経て、パインブームなど一時は生活も地元の農家を上回る潤いをみせた。新聞も『苦節10年千ドル農家へ、夏とともに明るさが増す移民地、機械化、家電電化夢は飛ぶ』とハデな身だしで移民の豊かさを報じた」［金城1988：264］とあるように、沖縄本島などから石垣島への移住者の多くもまたパイン産業に携わっていた。そしてその多くは、後述するように戦前期に海外へ移民した経験を持っていた人びとであった。

石垣島を含む八重山は、古くは琉球王府時代から強制移住などにより開拓がおこなわれてきた。明治以降戦前までの移住者は、「琉球処分」による旧首里・那覇士族の集団入植、沖縄本島・糸満などからの漁業移民、本土からの寄留商人、先述したように台湾からの農業移民、宮古からの集団移住、本土および台湾からの炭坑労働者など、出身地域や職業もさまざまであった［三木2010：23-26］。そして戦後、八重山への移住者は激増することになる。

1947年から、自由移民[11]による八重山への集団入植が始まり、計画移民を含めた1957年までの約10年間で「石垣島に19地区、615戸、西表島に5地区、187戸、合計802戸が入植。…合計3385人が入植した」［三木2010：148］とされる[12]。1960年における八重山の人口は4万9913人で、移民は総人口の約1割を占めていた 。当時の八重山の全

農家に対する移民の割合は15%となり、専業農家にいたっては27%を占めていた［金城1988：262-263］。戦後の八重山移住者の多くは農業に従事し、パイン産業にかかわっていたことが推察できる。

八重山への移住者たちについて、自由移民と計画移民の順に詳しくみてみよう。戦前期の沖縄は、多くの海外移民を送出してきた。移民先は「南米、北米、ハワイ、南洋群島、フィリピン、台湾、満州などに多かった」といわれ、戦後「旧植民地である台湾や満州、そして、信託統治下にあった南洋群島などは強制退去となり、その多くは沖縄に引き揚げてきた」［三木2010：150-151］[13]。引き揚げ者は、もともと「農地もなく、食べていけなかったために海外に移民したので、帰ってきても耕す土地などないのが現実」［三木2010：151］であった人々も多く、さらには「戦争中に沖縄本島北部に疎開していた中南部の人たちの中に、元の土地に帰れず、そのまま疎開先から集団入植に参加した人もいる」という状況から、沖縄の島々の中でも面積が大きく開発の余地がかなり残されている八重山に多くの人たちが集団入植した。表2は自由移民として石垣島へ移住した人たちの一部の略歴を記したものだが、沖縄本島北部の大宜味村などから戦前期にフィリピン・ミンダナオ島や満州、パラオ島などで開拓の経験をもっていた人びとであったことがわかる。

計画移民は1952年、米軍による基地建設が引き金となって琉球政府により実施されるようになった。米軍基地の建設をめぐり、1950年代には島ぐるみの土地闘争が繰り広げられることになるが、アメリカは土地を失った農民の代替農地を確保するため、南米のボリビア移民と八重山開拓移民を計画した。やがて琉球政府のもとで八重山への計画移民が進められていく［三木2010：154］。八重山には戦後、これまでの歴史上なかったほどの移住がおこなわれることになっていった。

むすびにかえて――米軍占領期の石垣島とパイン産業がもつ境界性

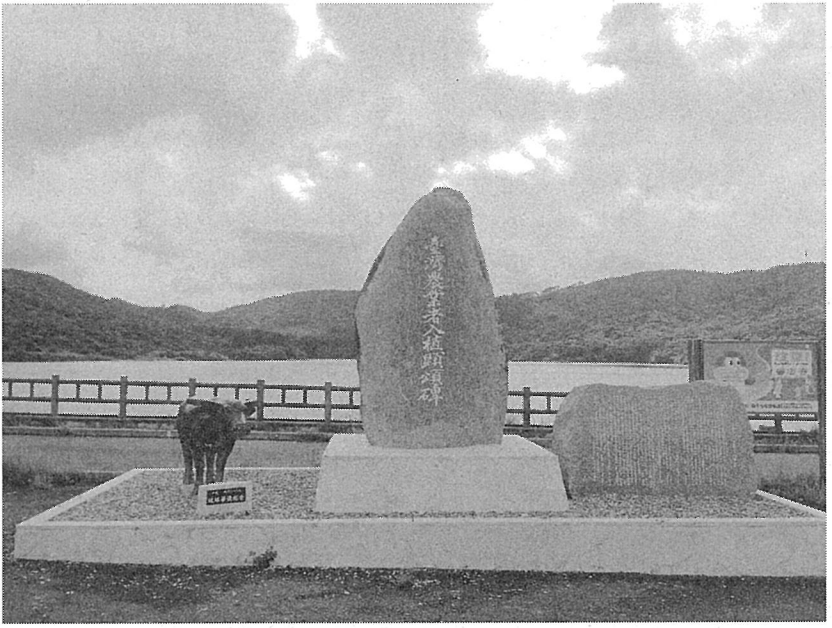
石垣島では戦後、沖縄本島などからの移住者が激増した。これらの移住者の中には、戦前期にミンダナオやパラオなどで開拓経験を持つ者も多かった。戦時中に台湾へ疎開していた地元石垣や台湾の人びとも戻り、やがて石垣島ではパイン産業が再開された。パイン産業は米軍占領下の沖縄における有望な産業として位置づけられ、米、琉、日本政府の政策により優遇され外資が導入されることで発展した。パインブーム期には、先述したように多くの労働者が台湾から派遣されたが、それは「台湾人」とひとくくりにできる存在ではなく、東南アジアや香港、中国本土から台湾へ移動してきた人びとなどが含まれていたのである。台湾からの労働者派遣は1972年10月には停止され、翌1973年からは韓国からの労働者が導入された［日本パインアップル缶詰協会1995：30-31］。またここではあま

り言及できなかったが、フィリピン国籍の人びとがパイン産業にかかわっていた可能性、ハワイへの移民経験をもつ人びとの存在やパイン産業に携わるハワイ在住の沖縄移民などの存在も、産業の発展に大きくかかわっていたと考えられる。

この、パイン産業にかかわる労働者たちは、いわば複数の境界を超えて石垣島で出会い、さまざまな境界が刻まれたシュタイであるといえよう。パイン産業に携わる労働者たちが背負ってきた、あるいは超えてきた境界は、いずれも資本にかかわって刻み付けられたものであったのだ。換言すると資本によって、石垣島でパイン産業に携わる労働者というシュタイが生み出されたのである。今日、境界（border）とは単に地理的、領土的な縁ではなく、境界の強化や越境の実践において生じる緊張関係に特徴づけられるような、複雑な社会的制度である［Mezzadra and Neilson 2013：3］といえる。たとえば米軍占領期のパインブームにまつわる資本もそうであったように、資本というものはつねに境界にかかわって生み出され、そこには資本と労働力が密接にからみあって存在している。石垣島で登場したパインブームは、まさにこのような増殖する境界によって生み出されたのではないだろうか。パイン産業に投入された資本は、まさしく当時の沖縄の境界性にまつわるものであり、労働者はさまざまな境界を越えて石垣島に移動してきた人びとであった。そして境界において資本とさまざまな統治権力がからみあってつくり出された労働力という存在でもあったといえるのではないか。

米軍占領期の石垣島でのパインブームにかかわる労働力という存在は、沖縄の戦後史、あるいは石垣市史においても、メインのナラティブを語る主体とはなりえないのかもしれない。だが、パインブームの記憶を語る新たなシュタイの可能性を考えてみることは、歴史や地域史誌について、そしてそれを語る主体を分節化することにもかかわるであろう。シュタイが語りうる歴史とは、どのようなものなのだろうか。それはマスターナラティブに対する、もうひとつの、あるいは別の歴史、というものではないであろう。そのような、二項対立的に措定されてしまうようなものではなく、「均質なナショナル・アイデンティティーをパラノイアに陥れ、その結果浮かび上がる不安定な領域を新たな「分節化」の戦略的な拠点として設定していく道筋の問題でもある」［冨山 2006：208］ということにかかわるのではないだろうか。またそれは、これまで自明視していた「沖縄の」歴史、あるいは「沖縄」「八重山」とくくられていた場所が、いかに自然化されたものであったかを、あらためて問いかけるものとなるであろう。

資料1：臺湾農業者入植顕頌碑（石垣市名蔵にて筆者撮影、2013年6月15日）



臺湾農業者入植顕頌碑（碑文）

パイナップル産業と水牛導入の功績を称える

（日本語のみ）

台湾中部の台中や員林地方の大同パイングループは、1935（昭和10）年、パイン生産の新たな活路を求め石垣島の名藏・嵩田地区に入植しました。林発氏らを中心に大同拓殖株式会社を設立、60戸、330人を呼び寄せ、幾多の苦難を乗り越えパイン生産に成功し、1938年夏、初めて缶詰を本土に出荷しました。しかし戦時体制下でパイン栽培は禁止となり、工場も日本軍の兵舎にとられ、敗戦で廃業しました。

工場を失った林発氏や廖見福氏らは、パイン産業を再興するため秘かに保存していたパイン種苗の普及を図り、家内加工による缶詰生産を再開します。時の琉球政府のパイン奨励、日本政府の輸入関税免除で、栽培は飛躍的に広大、格好の換金作物として、沖縄本島や宮古からの入植者たちの生活も支えました。やがて生産は沖縄本島北部へも広がり、さとうきびと並ぶ二大基幹作物に成長、最盛期には全沖縄で21工場となり、日本復帰前の沖縄経済を担いました。

水牛は1933年に台湾からの移民により農耕用に30頭が導入されたのが始まりです。こ

れが繁殖して普及、八重山の農業生産の向上に大きく貢献しました。

よって私たち市民·県民有志は、パイン産業と水牛を導入した台湾農業者の功績を称え、ここに顕頌碑を建立します。

2012年1月

台湾農業者入植顕頌碑建立期成会

資料2：大同拓殖パイン工場跡　日本パイン産業発祥の地（説明板）
（日本語のみ）
日本パイン産業発祥の地
大同拓殖パイン工場跡地

1935（昭和10）年、台湾中部の員林地方からパイン栽培を目的に、約60世帯、330人の農民を募集して入植した大同拓殖グループは、パイン種苗205万本を栽培した。1938年にパイン工場をつくり、初めて缶詰1,000箱を製造した。日本でのパイン缶詰生産の始まりである。

1940年には5,000箱を輸出したが、翌年、太平洋戦争が勃発し、戦時統制で空き缶の調達が困難となり、さらに1943年、陸軍大臣令でパインがぜいたく品とされて栽培が禁止となった。その後、沖縄戦で工場は消滅した。

戦後、沖縄本島から開拓移民として入植した当銘幸栄氏が同地を買い取り、工場跡地を利用して住居と作業所を建てたため、当時の土台や、井戸が残された。2012年8月「台湾農業者入植顕頌碑」を建立したのを機に、関連事業として記念碑を設置した。

2012年9月15日

台湾農業者入植顕頌碑建立期成会
会長　伊波　剛

資料３：竹富島水牛車の観光ポスター（石垣島のホテルにて筆者撮影、2013 年 6 月 17 日）

表１：職業別雇用許可状況（1971 年）

区分 職業別	新規	更新	合計	中国	日本	比国	米国	その他	申請取り下げ	不許可
A 専門的、技術的職業	217	117	334	32	212	33	49	8	-	-
B 管理的職業	74	117	191	33	83	13	46	16	5	-
C 事務的職業	79	93	172	18	89	35	20	10	-	-
D 販売及び類似の職業	108	121	229	61	15	22	74	57	5	-
E 農業林業及び類似の職業	1,485	108	1,593	1,586	7	-	-	-	-	-
F 漁業の職業	217	205	422	10	412	-	-	-	-	-
G 採鉱、採石の職業	1	3	4	4	-	-	-	-	-	-
H 運輸通信の職業	8	15	23	2	17	-	2	2	-	-
I 技能工、生産工程の職業	2,836	357	3,193	1,900	976	212	62	43	101	91
L（ママ）サービスの職業	54	52	106	70	25	4	4	3	-	1
計	5,079	1,188	6,267	3,716	1,836	319	257	139	111	92

琉球政府労働局職業安定課（1972）『職業紹介関係年報』1971 年版　30 頁

表２：1950 年 3 月 16 日に石垣市星野に入植した第一次先遣隊とその略歴

氏名	出身地	略歴	氏名	出身地	略歴
山城忠助	大宜味村喜如嘉	ミンダナオ開拓民	平良亀三	同村謝名城	農兵隊隊員
山口忠次郎	同上	宮崎から帰郷	大城彦英	同上	東京で鉄工所勤務
山城忠次郎	同上	沖縄にて大工	平良藏満	同上	大阪でゴム工場勤務
野里耕栄	同村謝名城	海南島にて軍属	外間彦助	同村田嘉里	満州開拓移民
野里耕喜	同上	パラオ島開拓民	外間彦吉	同上	中国三サンソウ島軍属
山城保盛	同上	ミンダナオ開拓民	金城亀松	同上	サイパン開拓移民
山城判盛	同上	パラオ島引揚げ	池原安正	同上	シンガポール出稼ぎ
山城保武	同上	満州開拓移民	嶺井助正	玉城村	ミンダナオ開拓移民

金城（1988）、65-66 頁をもとに筆者作成

注

1) 資料1「臺湾農業者入植頌碑」の写真と碑文（日本語、中国語表記あり。ここでは日本語のみを表記した）参照。資料2は、付帯事業として建立された「大同拓殖パイン工場跡日本パイン産業発祥の地」記念碑の説明板の文章（説明板は日本語のみにて表記）。

2)「台湾農業者」（顕頌碑では「臺灣」農業者と繁体字を用いて表記）とは、台湾農業者入植顕頌碑建立期成会が顕頌碑の建立にあたり名付けた呼び方である（2013年3月、期成会メンバーへの聞き取りから）。「入植者」や「台湾人」、「台湾入植者」「台湾移民」などとも呼ばれ、本報告でもいくつかの呼称を用いている。それぞれの使い分けなどについては、あらためて論じることにする。

3)「台湾人農業者の足跡たどる　市文化協と八重山台湾親善交流協がバスツアー」『八重山毎日新聞』2013年7月1日。

4)「台湾歌舞団石垣公演へ　親善交流協会」『八重山毎日新聞』2014年5月15日。

5)「来月、台湾員林から舞踊団　八重山台湾親善交流協会が受け入れ」『八重山毎日新聞』2014年8月17日。

6) 酒井直樹は、主体とシュタイについて次のように述べている。「国民主体は推定された国民以外の者への社会性を抑圧する限りでしか構成できず、「シュタイ」（かつて私はthe body of enunciationと呼んだ）は国民主体の構成において抑圧されたもののありかを示唆してしまうからである」[酒井1997：vii]。

7) また「パイン罐詰工業では、中東商事、新生産業、第一物商、国分商店、伊藤忠商事、三菱商事、三井物産、明治商事、明治屋、日東物産、東京食品、ゼネラル通商、万田貿易等々、大小の商事会社が投資または融資を行なっている」とある。

8) 農業のほか、建設業でも大量の労働者を呼び寄せている。

9)「反共義士」とは「1949年、中国大陸における国民党政権と共産党政権の政治分断後、共産党政権に反して大陸およびその他地域から台湾に亡命してきた軍人･兵士」を指し、「帰僑」（帰国華僑）は「中国大陸出身の華僑で、1949年中国大陸における国民党政権と共産党政権の政治分断後、共産党政権ではなく国民党政権を支持して海外から本人の出身地ではない台湾へ移住した一般人」を指す用語としている。「義胞」は1949年、同様に、大陸から台湾に渡ってきた一般人を指し、「台籍」とは「戦後、台湾が国府によって接収された後、戸籍登録を行った際に台湾省籍として戸籍登録が行われた者」を指すとしている。

10) 1947年に米軍政府の要請により、約100人のフィリピン国籍の華僑が軍人向けの商

業に従事するため来沖した。中華民国政府は戦前から沖縄本島に居住していた華僑と区別するため、彼らを「新華僑」と称し、1947年以前に来沖した華僑を「老華僑」とした。1947年以降来沖した華僑は新華僑ということになる。

11）1945年以降、1952年に琉球政府による計画移民が始まるまでの移民を指す［三木2010：147］。

12）金城［1988：262］では計5051人とある。

13）1952年末までに海外から引き揚げてきた人は17万人余もいたという。

参考文献

赤嶺守 2013「戦後中華民国における対琉球政策―1945年-1972年の琉球帰属問題を中心に―」『日本東洋文化論集』19

新井祥穂・永田淳嗣 2006「沖縄・石垣島におけるパインアップル生産の危機と再生」『東京大学人文地理学研究』17

呉俐君 2011「戦後沖縄における台湾人労働者」『移民研究』第7号

―――2012『戦後沖縄本島における台湾系華僑 ― 一世の移住過程を中心に―』琉球大学大学院人文社会科学研究科比較地域文化専攻平成23年度博士論文

大城郁寛 2012「沖縄の製造業に対する琉球政府及び日本政府の保護政策とその効果」『琉球大学・經濟研究』第83号

沖縄県農林水産部 1987「第六部　パインアップル」『沖縄県農林水産行政史　第四巻（作物編）』、農林統計協会

河原林直人 2001『台湾茶業の歴史的展開　―日本植民地期における対外貿易活動―』大阪市立大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史専攻 2000年度博士論文

北村嘉恵 2013「パインアップル缶詰から見る台琉日関係史」『境界研究』特別号

金城朝夫 1988『ドキュメント　八重山開拓移民』あ～まん企画

国場幸太郎 1962「沖縄とアメリカ帝国主義―経済政策を中心に」『経済評論』11（1）

酒井直樹 1997『日本思想という問題　翻訳と主体』岩波書店

シドニー・W・ミンツ（川北稔・和田光弘訳）1988『甘さと権力　砂糖が語る近代史』平凡社

多田治 2004『沖縄イメージの誕生　青い海のカルチュラル・スタディーズ』東洋経済新報社

冨山一郎 2006『増補　戦場の記憶』日本経済評論社

日本パインアップル缶詰協会 1995『沖縄パインアップル缶詰産業40年史』

星名宏修 2003「『植民地は天国だった』のか―沖縄人の台湾体験―」西成彦・原毅彦編『複数の沖縄―ディアスポラから希望へ』人文書院

松田良孝 2004『八重山の台湾人』南山舎

三木健 2010『「八重山合衆国」の系譜』南山舎

―――2012「パインと水牛導入功績を後世へ～台湾農業者入植顕頌碑建立によせて～上」『八重山毎日新聞』2012年7月29日

八尾祥平 2010「戦後における台湾から「琉球」への技術者・労働者派遣事業について」『日本台湾学会報』第12号

琉球政府労働局職業安定課 1972『職業紹介関係年報』(1971年版)

林発 1984『沖縄パイン産業史』沖縄パイン産業史刊行会

Sandro Mezzadra and Brett Neilson 2013 *Border As Method, or, The Multiplication of Labor*, Duke University Press